

一般質問

3月議会では、13名の議員が市政に対して、一般質問を行いました。

議会だよりでは、一般質問の要旨を各議員の文責において掲載しておりますが、紙面上、文字数に制限があり、なかなか思いや考えを伝えることができません。しかし土岐市ホームページでは、インターネットによる議会映像の配信や定例会・臨時会の会議録を掲載しています。ぜひアクセスして、詳細をご覧ください。

アクセス方法

視聴の場合

土岐市ホームページ ⇒ 市議会 ⇒
 議会ライブ中継 ⇒ 本日の議会中継
 ⇒ 過去の映像 ⇒ 一般質問

文書の場合

土岐市ホームページ ⇒ 市議会 ⇒
 議会会議録検索 ⇒ 会議録検索システムへ

《第1回定例会一般質問》



小関 祥子

◆アレルギー食対応の現状と今後について

問 保育園でのアレルギー食の対応は、給食センターでのアレルギー食の実施は。

答 保護者から健康調査票を提出していただき、除去食申請書により除去が可能な場合は、調理員が除去食をつくる。パン・パスタなどは、かわりとなるおかずを持参。平成23年度に学校給食アレルギー対応等検討委員会を設置し、今年度末までに対応基準と対応マニュアルを策定。平成25年度にアレルギー専用の厨房設備を導入、26年度にモデル校で対応食の提供、27年度に全小・中学校で一斉に実施する予定。

問 アナフィラキシーショックから子どもを守るために、「エピペン」講習会を実施しては。

答 医師の診断を受けて、保護者からエピペン使用を学校へ依頼している子どもは3人。全校の養護教諭は県の講習を受講、本市としては、この3月に全ての校長に受講してもらう

ことを予定。今後、いろんな会で実施したい。

◆介護サービスの現状と保険料の決定について

問 この10年間で介護を受けるようになった被介護者が51・7%も増加。第5期介護保険事業計画の初年度で2億円の介護サービス給付費の補正を組むことになったが、介護サービスの現状と1号被保険者の特別徴収、普通徴収の保険料の現状は。

答 利用者が計画の伸び率と比較して大幅に伸びたこと、介護保険制度の改定が計画に十分反映できなかった。保険料の収入見込みが、3,424万4千円減収となり、介護給付費準備基金を全額取り崩し対応する予定。

問 第5期計画の問題点と課題は。第6期事業計画と保険料は。

答 1号保険料の増は避けて通れない。通常の上昇分に貸付金の返済分を上乗せする形で、1号保険料を決定することになる。

問 今でも保険料の滞納があるのに、1割の介護利用料の負担も大変。保険料や利用料軽減のために、一般会計から繰り入れはできないか。

答 近隣の市でも、まだ実施されていないことから、当分の間は考えていない。



宮地 順造

◆土岐市スポーツ施設について

問土岐市総合公園について

答過去3年間の月平均の利用状況について、野球場は、平成21年度20件、22年度16件、23年度16件。多目的広場は21年度38件、22年度40件、23年度37件。テニスコートは、21年度192件、22年度148件、23年度172件。ゲートボール場は、21年度から23年度まで平均1件。パターゴルフ場は21年度94件、22年度64件、23年度58件。

パターゴルフ場の料金については、現在1回210円の決めとなっており、一日中を210円にするのか、又無料でするのかについては、検討中で時間を頂きたい。

ナイターでの年間利用状況は、多目的広場は、21年度240件、22年度257件、23年度239件。テニスコートは、21年度986件、22年度858件、23年度982件。野球



▲総合公園

場は、年間で21年度23件、22年度13件、23年度15件である。

野球場のナイター利用は、近年、野球人口の微減も有り月平均2回となっているが、受益者負担の原則から半額にする事はしないが利用促進の企画について、一度研究させて頂く。市内、市外の利用区分は、利用者の代表者所在地での事となるが、平成23年度野球場は、昼間54・2%、夜間93・3%、多目的広場は、昼間46・8%、夜間54・4%、テニスコートは、昼間82・9%、夜間89・7%、ゲートボールは、100%、パターゴルフは75・3%の市内利用率になっている。

問西部体育館について

答過去3年間の利用状況は、平成21年度2083人、22年度2747人、23年度2754人でした。平成16年には6300人余りの利用だったが、現在は、約半数以下という利用状況であり、体育館そのものは、昭和38年建設以来50年が経過しており老朽化も進んでいるが、当面は、現状維持で進めるしかないと考えます。

町からの要望書を頂いているが、教育委員会としては、学校施設の耐震整備などの課題を優先しており要望に答えられないのが現状。地域の皆さんの声を聞きながら検討を進めて行きたい。

《第1回定例会一般質問》



塚本 俊一

◆指定管理者制度について

問土岐市の現況と成果をどのように評価しているか

答指定管理者に対して所管課によりモニタリングをしており、その結果制度導入の全ての施設におきまして適正な管理運営がなされていると評価をいたしております。

問今後、指定管理の導入を拡大検討すべきではないか

答一つ目として民間事業者等のノウハウを活用して、市民ニーズに合ったサービスの充実、管理経費の節減が期待できる施設であるか。二つ目として民間事業者が既に事業展開している、もしくは事業展開が可能な分野で、施設が提供するサービスの専門性・特殊性・施設の規模を勘案して、民間事業者等の運営が可能であること。三つ目として利用料金制度を導入することにより、利用料金収入の増加や経費節減が期待できる施設かを検討していきたい。

問図書館の指定管理者制度導入を考えているか

答平成25年4月に、現在の財団法人土岐市埋蔵文化財センターを拡充再編する形で、公益財団法人土岐市文化振興事業団というのを設立する予定で、財団の設立後数年をかけて、検討を進めたいと考えている。

◆空き地管理について

問生活環境美化のため、市民から苦情があった時、公有地・民地（管理者）の空き地対策への対応は

答公有地におきましては、管理担当課に連絡をしておきましては、管理担当課に連絡をしておきましては、必要に応じて、町内会の方とも連携を図りながら、土地の所有者に対して、草刈り等をお願いしております。

問空き地管理条例をつくる考えはないか

答今後に向けて研究課題というふうになさせていただきます。

◆救急業務について

問救急医療届出制度について

答現在、緊急通報装置・災害時要援護者制度に登録されている方々の情報により救急業務を実施させていただいております。救急医療届出制度につきましては、研究させていただきます、他市の状況等を勘案していきたいと考えています。

問救急車に癒しの音楽を導入しては

答よく研究させていただきます。



小栗 恒雄

◆人口減少対策と今後の街づくり

問 土岐市の最多人口は、平成八年に六六、六二一人に達しピークを記録し、その後は毎年減り続け、昨年末では六一、三八三人まで減少したのでありませぬ。これからも人口減少が懸念され、市政にどのような影響を与えるかと想定されているのか。

答 人口減少の影響は、総体的には市税とか、人口をもとに配分される地方交付税、地方消費税交付金などの市の歳入が減少するほか、生産年齢人口の減少による地域経済の低迷、地域コミュニティの活力の低下などが懸念される。人口減少に合わせた市政運営を行っていくため、市では組織の機構見直し、職員定数、事務事業の見直し等、行財政改革が現実的な問題としてあると思ひます。

問 人口減少対策には、市民が安心して住み続けるため働く場所の確保が必要でせぬ。企業誘致の目的の一つに雇用確保があります。進出企業の地元採用について、正社員と非正規社員の人数について答弁を求めます。

答 企業誘致した企業の従業員数ですが、まず正社員と非正規社員の区別はつかんでいません。昨年の10月15日現在で、プラズマ・リサーチパークで一一六人、アクアシルヴァで一〇一人、南テクノヒルズで五〇人の地元採用がござひます。正規雇用が望ましいと思ひますが、正規社員、派遣社員とアルバイト等の組み合わせは、各企業の活動の中で選択されますので、今後も地元採用の推進を願う立場だろつと思ひます。

問 市長は、新土岐津線を整備し、産婦人科医院、それから高齢者集合住宅を誘致し、駅前賑わいを取り戻すとされておひます。中心市街地街づくりを、コンパクトシティーに位置つけたほつが、新土岐津線整備後の街づくりの姿が鮮明になり市民の理解が得られるよつな気がします。一部市民の中では、市長の新土岐津線整備後の姿が見えてこないとの声もありませぬ。今後の街づくりについて市長のお考えを、答弁ください。

答 (市長) 市が中心となつてビジョンを造つて、物事を造ることにおいては、確実性が求められますので、そついうものを担保する方法が今はありません。当面は街路事業で道路を広くして空き地をたくさん造り、地権者と話し合ひの中で、いろいろな施設を誘致したいと思ひておひます。

《第1回定例会一般質問》



北谷 峰二

◆市民バスについて

問 市民ニーズを踏まえた路線網の再編をしたのか。

答 平成22年度に公共交通の連携計画策定の際に乗降調査や利用者アンケートに加え、市民アンケート、高校生に対するアンケートも実施し、13路線に整理をし、平成24年の10月からは週1回運行していた地区別線を中心にデマンド7路線の合わせて14路線ということで、再編をしている。

問 便数を増やしたのか。

答 平成16年は、1日当たり平日は28便、休日が18便で、連携計画スタートの平成22年からは1日当たり平日38便、土・休日23便でこれには週1便は含まれてなく、デマンドを除く路線としては変わつていない。

問 停留所を増やしたのか。

答 公共交通総合連携計画に於いて新規に設置する場合は半径300m以内程度に既存の停留所が無いことを一つの要件としていて、利用者の要望等を踏まえて公共交通活性化協議

会で議論し検討し決定をしている。平成23年には、非常に高低差のある住宅地で歩いて住宅の下まで降りてきて、また上がって行くのは大変だつということと住宅の近くの高い所までバスを延ばしたつという経緯もあり個別にも対応している。

問 いわゆる買い物弱者のニーズについてはどうなのか。

答 泉町地内の大規模小売店舗の約50mぐらいの所に停留所があり肥田浅野地内では約130mぐらいの距離であり、妻木町地内でも130m程度に停留所があり、多治見市のように直接店舗の駐車場に乗り入れているケースは無いが近くにある。

問 今後の市民バスの方向性は。

答 毎日利用していた高校生が利用しなくなつたり、場所によっては買い物や通院などに行きたいが、いけなかつた路線もあり、利用者数減の昨年10月からのデマンドタクシーを含め、今までやつてきた中で明らかになつた課題や、将来高齢社会に向けての課題もあり、そついったことを踏まえて、市民ニーズ等を勘案しながら、福祉的な要素もあり、庁内や地域公共交通活性化協議会で十分協議し現在行つておひます。連携計画も平成27年9月末で計画終了となるので、それに向けて議論をしていく。